



急に冷え込みましたね
猛暑の夏だった反面、極寒の冬になりそうで心配ですが
急な寒さで風邪をひく方も多いので注意して下さい！
昨夜はハロウィンで東京や大阪ではコスプレをした若者で溢れていましたが
そもそも古代ケルト民族のドゥルイド教で行われていた風習
大晦日にあたる10月31日の夜に先祖の霊が
家族に会いに戻ってくると信じられ、悪霊も一緒について来るので
悪霊を驚かせ追い払う事を目的に仮装したり焚火を行ったそうです
いわゆる日本のお盆のようなものですが…
今となっては意味合いを知る若者も少なくお祭り感覚
昨夜は若者がコスプレや気味の悪いメイクを施して
高揚した若者達が度を超して暴徒化
…
狂気に満ちた態度で何か発散出来ないものかときっかけを待つ
世の中は国土を占領される不安や消費税増税への不安でいっぱいなのに…
その元気の方向性を変えれないものか…寒いのにご苦労さんな話です

～11月掲載内容～

- *安倍政権は
- *消費税増税
- *クレジットカードと消費税
- *安倍首相中国公式訪問
- *筆者には理解出来ません
- *インド モディ首相来日
- *スイス視察
- *約束を守れない国 韓国
- *外国人実習生

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

10月に第4次安倍改造内閣が発足してから早2ヶ月が経ちますが、米国のトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領、中国の習主席、インドのナレンドラ・モディ首相等との会談、米中貿易戦争などなど大忙しです。

企業などにおいても数々の問題を解決しなければなりません、このための人工知能(AI)モノインターネット(IOT)で技術革新解決するとは言っても、少子高齢化に伴う労働力不足を充足することが必要なので、残された本年は大変な年となりそうです。

安倍政権は

安倍首相が来年10月の消費税増税を予定通り実施する事を明言しました。

このタイミングで消費税を増税するのは如何なものか…消費税の増税を巡る経緯は2014年から3回目です。消費税増税が歴代の内閣の鬼門になりつつあり、消費税が増税されると内閣支持率が下がり後の選挙で大敗、更に内閣が退陣となっている事実があります。

安倍内閣は長期に安定した政権なので、今のうちに消費税増税、憲法改正、米中との関係など日本の重大な難題を解決しようとする気持ちが伝わってきますが、政権の終わりになり急ぎ過ぎではないかと少し心配な部分もあります。

アベノミクスで企業業績は上がりましたが、地方や労働者の配分が未だ充足していません。言い換えれば国民に経済が浮揚したという実感がありません。野党なら当然利益を賃金として分配をしろと言うのが当たり前ですが自民党、公明党率いる首相が経済界に賃金をあげるよう要請するなど歴代聞いた事はありませんでした。本当は野党が挙って政府と経済界を突き上げなければならないのが課題です。

消費税増税

先に述べたように現在の日本経済は大企業が儲け、そこで働く労働者の賃金は従来のみで使える賃金は(可処分所得)は伸びていません。こんな中で増税されると当然にして消費が伸びず節約するようになり、そうすると物が売れない、安くする、デフレは解消できない…と経済の悪循環が生まれるのではないのでしょうか!?

消費税増税が必要である事は間違いないとしても、可処分所得を伸ばし(富の分配)財政出動などで好景気対策を取ることが国民に実感として伝わり増税ということに繋がるのではないのでしょうか?

来年10月の増税に向け幾つかの対策を取っているようです。

- ①低所得者への増税の悪影響を低減する為としていますが、共稼ぎなどの世帯は吉野家などのファストフードで食事を済ませる率が高く、恩恵はむしろ高所得世帯ではないのでしょうか?
- ②増税による増収分を使って来年10月から教育の無償化をはじめ、悪影響もある程度緩和出来ません。教育無償化の恩恵を受けられる子供世帯だけで効果は限定的です。
- ③政府はこの機にキャッシュレス化を進めクレジットカードや電子マネーでの中小小売店での買い物を対象に、増税分の2%をポイントで還元しようとしています…欲張り過ぎ!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

クレジットカードと消費税

消費税引き上げ対策として中小の小売店でクレジットカード、デビットカード、QRコードを使って現金を使わなかった人に2%分のポイントを還元するというもので、還元期間は1年程度とする…問題点を書き出してみましょう。

①線引きとシステム

中小売業の線引きは？ カード会社の線引きは？ 業種別に百貨店、飲食店などで加盟店の区割りをしていますが中小企業や従業員数は把握していません。中小という分類を新たに作るか登録しなければなりません。

②ポイント

現在ネット系では1ポイント1円、流通系1ポイント5円となっております。これに政府のいう2%を単純に上乘せするとなると公平性が保てなくなる恐れが出てきます。

政府はポイント還元に参加する条件としてカード会社が加盟店から受け取る手数料に上限を定めることも検討されており、上限は3%台を軸にしています。

クレジットカードを切った場合加盟店に支払う立替期間は平均45日で、小売店の平均手数料は4%、これを平均立替期間の45日で計算すると実に年率約32.45%となり、これは貸金業で認められている制限金利以上です。因みに平均手数料は次の通りです。

飲食店	年率換算	40.55%
小売店	年率換算	32.455%
デパート	年率換算	16.23%
ゴルフ場・コンビニ	年率換算	8.1%
夜の水商売	年率換算	56.78%~81.12%

ポイントで弱るのがカード会社、民間取引に政府が関与することに反発していますが、カード会社が余りにもあくどく手数料を取っていると思いませんか？ 読者の皆さん、どう思われます？

安倍首相中国公式訪問

安倍首相は10月25日～27日の予定で中国を公式に訪問しました。

外務省のサイトで日程表を見てみましょう。

25日	午後	日中平和友好条約締結40周年レセプション等
	夜	李克強総理主催少人数夕食会
26日	午前	栗戦書・全国人民代表大会常務委員長との会談
		歓迎式典
		李克強総理との日中首脳会談
		署名式・共同記者発表
		第三国市場協力フォーラム
	午後	李克強総理主催昼食会
		北京大学における学生との交流
習近平国家主席との日中首脳会談		
	習近平国家主席夫妻主催夕食会	



このレセプションにも習主席は参加していません

筆者には理解出来ません

今回の安倍首相の中国訪問で気に掛かる事が数点あり、1点目はなぜ今の時期に日本国の安倍首相が中国を訪問しなければならなかったのか…という事です。

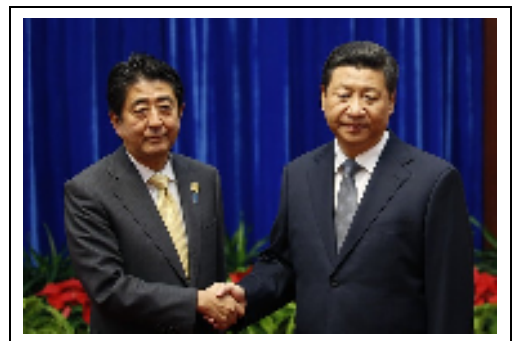
中国は日中貿易戦争の最中であり国内的には民間企業が瀕死の状態、あるいは将来が悲観的な状態です。民間企業が瀕死の状態にあるのは上融平台(シャドーブランク)の破綻が相次ぎ中国政府、地方政府共ににっちもさっちも往かず民間企業を救うまで手が回らないというのが実情ではないでしょうか？

また、有名な企業家が次々逮捕されており、このことに恐れをなしてかアリババ集団創業者の馬雲(ジャック・マー)が辞任を発表、良好な企業に共産党の強権が入り代表者を逮捕、財産を没収して国権を益々強くしていますが、これも国家企業が不況に喘いでいる裏返しではないでしょうか？

筆者は既に中国バブルが崩壊したのではないかと考えています。それを共産党の強権で何とか取り繕っているのが今の中国であると考えても大方間違いないと思っています。

また、強権といえば習近平の一帶一路、マレーシアはじめ各国から総スキャン状態であるにも関わらず、中国の外貨準備も底を尽いている状況です。こんな中で日本国の代表である安倍首相が習近平の出迎えもなく、のこのこと出掛けるのが不思議に思えてなりません。

26日、習主席との会談では、安倍首相が冒頭に「競争から協調へ」「日中は脅威でなくパートナー」「自由で公正な貿易の推進」の3つの新原則を提案し、習主席は「中日関係が正しい軌道に戻り、前向きな勢いを見せている」と応じました。



日本の対中政府開発援助(ODA)については終了する方針を伝達し、習主席は「貢献を高く評価する」と謝意を示しました。

北朝鮮の非核化に関し、両首脳は国連安全保障理事会制裁決議の完全な履行の重要性を確認し、北朝鮮による日本人拉致問題について習主席は「日本の立場を理解し支援する」と述べました。

東シナ海情勢について安倍首相は、現場の状況を改善するよう要請しました。スパイ容疑などで拘束されている日本人の問題では前向きな対応を求め、これに対して習主席は「国内の法令に基づき適切に対処する」と述べました。

中国が進めるシルクロード経済圏構想一帯一路を巡り、安倍首相はインフラ投資に関する透明性などの確保を求めた一方、中国側によると習主席は「両国の協力強化に向けたモデルケースだ」と述べ、安倍首相は「潜在力のある構想で第三国市場の共同開拓を含め中国との協力を強化したい」と語ったといひます。

考え方として、この会談は日本の首相が中国にお願いをして、中国の主席が何とでも取れる答え方をしているとしか考えられません。悪く言えば属国の格下の王(安倍首相)が格上の王様(習主席)にお願いしているように取れませんか? 北京詣をしているが如く見えてなりません。

格下の安倍王様を格上2番手の李王様に相手をさせておき、いよいよの時に最上位の習王様が登場と見えるのは私だけでしょうか? これも面子を重んじる中国だからだろうか?

ましてや日中通貨スワップ再開などの手土産まで持って、中国2番手の李首相との会談で合意するとは…理解に苦しみます。まだマシだったのは天安門広場に公式訪問の証としての国旗が掲げられた事です。国際儀礼として極めて当然の事ですが、救われたと思うのも私だけでしょうか?



しかし、この原稿を書いている10月28日、納得したようなこともあります。

インド モディ首相来日

インドのナレンドラ・モディ首相が来日し、安倍首相は28日、首相自身の山梨県鳴沢村の別荘にモディ首相を招待。29日は首脳会談を行い首相が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、両国は安全保障面での連携や経済面での協力関係を強化するとしました。



日印首脳は2005年からほぼ毎年交互に相手国を訪問しています。モディ首相は出国に先立って印P T I通信に「日本とは理想的な連携が実現している、経済と技術の近代化での最も信頼できるパートナーだ」と強調、両首脳の間は12回目で個人的な結びつきも強く、安倍首相が海外首脳を別荘でもてなすのは異例の厚遇です。

印外務省関係者は「モディ首相やインドへの信頼の表れと受け取っている」と歓迎。

日印外交筋によると、首脳会談では中国の海洋進出を睨んだ安全保障分野での協力推進のほか、医療分野での連携拡充やデジタル儀実の共同研究など広範囲な事柄について協議されました。日本政府は新幹線方式が採用されるインド高速鉄道事業などに対して3千億円強の円借款供与を表明しました。

安倍首相訪中で新たな日中関係が模索される中でも中国の軍事拡大への警戒は解除できず、日本にとってインド太平洋戦略を共有するインドとの連携は重要です。

解説)

なるほど！ 中国は日本の首相を歓待したいが…しきれない。

その理由はインドと中国は共に大国ですが、両国はしばしば小競り合いをしてきました。インドにとっては領土問題や過去3回に渡って戦火を交えた隣国パキスタンを全面に支援している不愉快な相手国です。この相手国と日本が仲良くするのが嬉しくないという事が引っ掛かっているのでしょうか!?

スイス視察

スイスに視察旅行に行ってきました。

スイスというと「アルプスのハイジ」「銀行」「時計」「中立国」「牧歌」のイメージが強く、銀行が多い、ユダヤ人が多い、企業ではネスレ社、製菓のノバルティス、バリーなど…しかし行ってみると人間臭さも見えてきました。

【概況】

国 名：スイス連邦

公用語：ドイツ語・フランス語・イタリア語・ロマニッシュ語の4カ国語

Schweizerische Eidgenossenschaft (ドイツ語)

Confédération Suisse (フランス語)

Confederazione Svizzera (イタリア語)

Confederaziun Svizra (ロマニッシュ語)

日本は日本語だけなので考えられないですね！

面 積：4万1,285 km² (九州よりやや小さめ)

人 口：848,2万人 (2017年末)

首 都：ベルン (人口：14万1,660人/2016年末) ジュネーブだと思ってる人が多いのでは？

通 貨：スイス・フラン (1フラン 約113円)

【政治】

政 体：連邦共和制

元 首：大統領アラン・ベルセ (2018年1月就任、任期1年)

直接民主制と国民投票

世界でも珍しい直接民主制で民意は国民投票を通じて反映され、政府が発案した憲法や法律改正、15年以上にわたり効力を持つ外国との条約などの承認は国民投票で決定されるレファレンダムと、国民が提案して憲法や法律の制定や修正を問う事ができるイニシアチブがあります。イニシアチブ発議には10万人いじょうの市民の署名が必要となり、日本では考えられません。

【経済】

スイスはノルウェー、アイスランド同様にEUに加盟せずEFTA(欧州自由貿易連合)の一員となっています。92年にEEA(欧州経済地域)協定を国民投票で否決した事からEEAにも加盟していません。EU及びEEA非参加による弊害を可能な限り軽減するため、EUと各種二国間協定を締結しています。またスイス国内には2009年にEFTA加盟国であるアイスランドがEU加盟を申請し、残るEFTA加盟国はスイス、ノルウェー、リヒテンシュタインの3国となることからEFTAの存続意義を問う声も出ています。

【外国人数】

スイスの人口 848,2 万人に対し外国人は 200 万人以上と非スイス人が人口の 4 分の 1 近くを占めています。そのうち邦人人口は 10,827 人(2017 年 10 月 1 日時点)です。

【国際機関】

スイスには国際的な機関が沢山あります。

国際連合欧州本部、国際連合人権高等弁務官事務所、国際労働機関(ILO)
国際保健機関(WHO)、世界貿易機構(WTO)、赤十字国際委員会など…。

【スイスにはこんな特徴が】

まずは写真を見て下さい。



ユングラフ地方



ツェルマットにて

レマン湖観光



レマン湖湖畔のブドウ畑



シャモニ



有名なレマン湖の噴水



ジュネーブの国連事務所

■1人当たりのGDP

スイスには山々や牧草地帯、自然豊かな一面を持つ反面、全く違った意外性を持つ国でもあり、1人当たりのGDP(総生産)は世界第2位で、国民皆兵制度、国民投票、安楽死…まだまだあります。国連に入ったのが2002年2月3日、人口の25%が外国人、スイス人の離婚率が約50%(日本は約30%)などなど多くの違いがあります。

1人当たりのGDPが78,245ドル(約876万円)で世界第2位となっており、日本は38,282ドル(約435万円)で世界25位です。

2016年末の人口は約842万人と大阪府の883万6千人と愛知県の745万5千人の間ですが、天然資源にも乏しく海にも面していない小国です。企業は高い技術力やブランド力などを活かして世界へ積極的に進出していますが、活路を見出してきた結果でしょう。

■安全保障

武装中立、現代におけるスイスは国軍として約4千名の職業軍人と、約21万名の予備役から構成されるスイス軍を有し、有事の際は焦土作戦も辞さない毅然とした国家思想を表明しながら、永世中立を堅持してきた平和・重武装中立国家として知られています。

■国民皆兵制度

日本人はスイスでは永世中立国であり、非武装中立と思っている人が多いのでは？

2013年、男性の徴兵制を廃止すべきかどうかを問う国民投票が行われ、その結果は反対多数で否決、徴兵制を支持したのです。現在もスイスの男子は19歳若しくは20歳になると初年兵学校で15～17週間の新兵訓練を受けなければなりません。その時に受け取った小銃は自宅に持ち帰り保管し、その後予備役をいう有事動員要員として毎年3週間の訓練を10回に分けて受けるのですが、訓練期間の日当と費用はスイスの企業が80%負担しています。

たとえ海外で生活をしていても帰国し新兵訓練、予備役の訓練は受けなければなりません。女性は任意で男性は前述した通り、20歳を過ぎたら2～3年に1回の割合で徴兵訓練に参加します。そのため家庭には自動小銃が保管されていたり、街中では剥き出しの自動小銃を手には歩いている人も見かけます。因みにこの制度は42歳になるまで続き、もし悪意を持って或いは意図的にその訓練に参加しなかった場合には、最悪の場合スイス国籍を剥奪されてしまうケースもあります。

■傭兵

スイスは国土の大半が山地で農作物があまり収穫できず目ぼしい産業がなかった為、傭兵稼業が重要な産業となりました。また、傭兵稼業によってスイスは強大な軍事力を保有することになりました。そのため隣接する他国にとっては侵略が極めて困難で、侵略してもそれに見合った利益が得られない国と見なされるようになり、スイスの安全保障に貢献し「血の輸出」と呼ばれました。

スイスのルツェルンにあるレイ 16 世とその家族を守って死んでいったスイスの傭兵達の悲劇をテーマに扱ったライオン記念碑、背中に折れた矢が突き刺さったライオンはスイス人傭兵を表し、ライオンが庇っている盾はレイ 16 世とその家族を指しています。

1874年にスイス憲法が改正され、傭兵の輸出を禁じるようになり1927年には自国民の外国軍への参加を禁止しました。



ライオン記念碑

但し、例外的に儀礼的要素が強いバチカン市国へは傭兵が派遣されています。



■政治体制～大統領と大臣

他の国と違いスイス政府には首相も常任の大統領もいません。政府には連邦大臣と呼ばれる7人の閣僚で構成され、その中の一人が輪番制で大統領のポストに就きます。

7人の閣僚はそれぞれ1つの省を司っており、憲法に則り連邦大臣は合議で決定、そのため政府の決定は執行機関全体の決定と見なされ、政府の公式発表は常に「連邦内閣は決定した」と表現されます。つまりそれは各々の連邦大臣の個人的な決定ではなく、7人の全体決定であることを意味しています。

連邦大統領は1年任期で選出され、他の連邦大臣に優る権限を持ちません。つまり連邦大統領は同輩中の主席に過ぎないのです。任期中は7人で行う閣僚会議の議長を務め、国内外で政府の代表として活動します。首相や国家大統領という機能はスイスにはありません。

大臣の人気は4年で連邦議会が選び、一旦決まると議会は解任する事が出来ません。

■国民投票

スイスは珍しく「直接民主制」です。言うまでもなく直接民主制とは構成員が代表者(代議員)などを介さずに意思決定に直接参加し、その意思を反映させる政治制度です。

これに対し日本や殆どの国の制度は間接民主制になります。

スイス独自の二つの政治制度として、議会の決定を国民が再審議するレファレンダムと国民は次であるイニシアチブという制度があり、憲法では連邦議会が議決した法案の採決に関して5万人分の署名を集める事によって任意のレファレンダムを成立させて、その法案について国民に再審議を行う事ができ、更に国民はイニシアチブによって連邦憲法の改正を提案する事が出来ます。10万人分の署名によって憲法の改正を要求する事が出来、それは国民投票において国民と州の二重の賛成によって可決されるのです。

■安楽死

日本で安楽死は法的に認められていませんが、安楽死を認める国があります。

安楽死は現在、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スイス、カナダ、アメリカの一部の州で実施されています。死因の約4%が安楽死に当たるオランダでは在住者に保険が適用され無料となります。

海外からの希望者への安楽死は行っておらず、安楽死を法的に認めている国のうち外国人が安楽死出来る国は世界でスイスしかありません。

安楽死といってもスイスでは医師が直接手を下すことは禁じられおり、患者が苦しまない方法で自殺を遂げることを医師が助けるといった自殺幫助が認められているのです。要するに点滴やコップに注がれた致死薬を患者自らが体内に注入して逝くという方法です。

因みに安楽死の相場は旅費込みで150万円程度らしいです。

■人心

スイス人は真面目、勤勉で世界的に見て日本人の性格と似通っており、良好な友人関係を築くことが出来ると言われてはいますが、それ故に日本人との国際結婚をしている人が沢山いるという事です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

■国際結婚

スイスは国民全体の国際結婚率が40%とも言われる程に国際結婚が盛んな国です。その為国内にはハーフからクォーターまで…とにかく混血の方が多く純粋なスイス人を探すのは困難な程です。

この背景には世界中からの留学生を受入れたり、反対に語学留学するスイス人が多い事が挙げられ、スイス人は3~4カ国語を話す人が当たり前となっており、外国人と付き合った経験が70%以上とされています。

■儉約家

儉約家なスイス人は男女対等を考えており、男性が奢れば次回は女性が出すという風に支払はキッチリしています。結婚すれば夫婦の収入を合算して男性が持つのですが、これが離婚の原因に繋がっている場合もあるとされています。

スイス人は一般的に質実剛健で贅沢は敵という生活態度をとる人が多く、金持ちになればなるほど目立たなく質素な生活をする、また自分がお金持ちであることをひけらかす人などいないとされています。

■離婚率

スイス人は離婚率が高く約49%が離婚しているのに対し、日本は約30%。

スイス人の気性はサバサバしているようで、通常結婚するまでの間は同棲するのが普通で、相性が良いと結婚しますが、同棲せずに結婚に至る場合は相性が悪ければ直ぐに離婚、また夫が高収入で働かなくてもいい状態なのに妻が働いている場合が多いのは、万一離婚した時の事を想定しての事ではないか…とされています。

また16歳になると親の監視を離れ同棲するそうですよ!!

■アルコール・タバコ

アルコール度数15%以下の醸造酒や18%以下のワインは16歳以上、蒸留酒は18歳以上からと酒類の購入が決められています。ティチーノ州では18歳以上のみ購入・飲酒が認められています。

タバコは州によって購入できる年齢が異なり、チューリッヒやルツェルンでは16歳以上、ベルンでは18歳以上と決められています。

■売春は

16歳以上から売春行為は合法で自治体に登録する事で認められています。18歳未満がブランド品を買う為に体を売るブランドセックスたるものが問題視されており、売春合意年齢を18歳に引き上げるべきとの議論がなされています。



約束を守れない国 韓国

約束を守れない国、守らない国の最高裁は…

太平洋戦争中に「徴用工として日本で強制的に働かされた」と主張する韓国人4人が新日鉄住金に損害賠償を求めた裁判で、韓国の最高裁判所は10月30日、「個人請求権は消滅していない」として賠償を命じる判決を言い渡しました。

この裁判は太平洋戦争中に「徴用工として日本で強制的に働かされた」と主張するイ・チュンシク(李春植)さんなど韓国人4人で、新日鉄住金に対し損害賠償を求めて2005年に提訴、韓国の高等裁判所が賠償を命じたことから新日鉄住金が上告していました。

最高裁は1965年の日韓国交正常化に伴う請求権・経済協力協定で徴用を巡る問題は解決されたという新日鉄住金側の主張に関して、国交正常化交渉は「日本の不法な植民地支配に対する賠償を請求するための交渉ではなかった」として、日本の統治は不法だったという認識を示しました。

これに対し安倍首相は、元徴用工の請求権について「1965年の日韓請求権・経済協力協定によって完全かつ最終的に解決している」と指摘。その上で「判決は国際法に照らしてあり得ない判断だ、日本政府として毅然と対応していく」と強調しました。

野上浩太郎官房副長官は11月30日午後の会見で、韓国最高裁が同日、植民地時代に強制労働させられた元徴用工の韓国人4人に対して新日鉄住金が賠償すべきとの判断を示したことについて「極めて遺憾であり断じて受け入れられない」と抗議し、今回の判決は「財産請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決された事を確認した日韓請求権協定に明らかに違反し、日本企業に対して不当な不利益を負わせるものだ」とし、韓国政府が早急に適切な措置を講じない場合には「国際判断も含め、あらゆる選択肢を視野に入れて毅然とした対応を講じる」と強調しました。

また、河野太郎外相は韓国大法院が元徴用工への損害賠償を新日鉄住金に命じたのを受け、韓国の李洙勲(イ・フスン)駐日大使を外務省に呼びつけました。「日韓の未来志向の関係に努力してきたが極めて心外だ」と抗議し、「判決は日韓の友好関係を根本的に覆すものだ、韓国政府は直ちに必要な措置を取ってもらいたい」と強く抗議しました。

会見後、記者団に「日本としてはまず韓国政府の対応を確認したい」と話し、「必要な措置を取らなければ国際裁判を含めあらゆる選択肢を視野に入れた対応をせざるを得ない」と語りました。

解説)

早く言えば「約束を守れない国」「守らない国」「守ろうとしない国」これが韓国なのです!!

従軍慰安婦にしろ、徴用工にしろ終戦後1965年「日韓基本条約」が締結され、日本と韓国間の戦前の全ての問題を解決しており、当時の韓国の国家予算の2.3倍も支払っているのです。この条約では日本は未払い賃金の個人補償を行うと提言したに関わらず韓国政府は自国で解決するという事で拒否しました。更に日本の経済援助、韓国の請求権放棄を韓国国民に知らせなかったのです。韓国の最高裁までこんな判決を出すとは…やっぱり「約束を守れない国」「守らない国」「守ろうとしない国」と言わざるを得ません。

筆者は韓国が嫌いですが、隣国である故に少なくとも好きになろうと思ったことがあります…やっぱり嫌いです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

■影響

回復の兆しを見せ始めて訪韓日本人観光客の再激減もあり得ますが、一番は日本企業の韓国離れです。具体的には日本企業の撤退や投資減少に対する懸念が大であり経済への影響拡散で多くの実害が出る事は明らかです。ですが、韓国は司法判断というか政治が動いたのではないのでしょうか…韓国自らがそれを現実化へと導いてしまい、日韓関係が取り返しのつかない聞きに陥る可能性さえあります。

外国人実習生

今、日本が考えなくてはならない事は人が足りないことで、企業が成り立たないと難儀をしています。

視察に行ったスイスでは総人口に対する外国人の割合は4分の1、25%が外国人です。日本ではまず考えられませんが…日本は島国で元々純粹に日本人だけの国でした。それ故に外国人に対する偏見などが邪魔をし「井の中の蛙」的に保守的でした。最近になってようやく海外旅行する日本人が増え、外国人に接する機会が多くなるに従って偏見も徐々に薄れてきたのです。

また、労働市場では人が足りない事などから、何としても労働者を確保したいことから急激に外国人実習生を入れる企業が多くなってきています。

今回、当組合では10月24日に中国、タイ、ベトナムの3カ国から実習生が来日しています。

実習生は受入企業の競争率3倍の面接を受け、その後入国管理事務所の在留許可など諸手続きが終わるまで、現地で5~6ヵ月間にわたり日本語と日本の慣習など実習に必要な科目を勉強し来日します。来日後1ヵ月で組合での講習が終わり次第、受入先企業に配属されます。彼等の第1の目的は当然にしてお金ですが、知識も吸収したいというしっかりした意識を持っています。

実習、仕事には期待が出来ると確信しています!!



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp